

第 5 8 期

計 算 書 類

貸 借 対 照 表

損 益 計 算 書

株 主 資 本 等 変 動 計 算 書

個 別 注 記 表

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日 〕

鹿 島 石 油 株 式 会 社

貸 借 対 照 表

(2025年 3月31日現在)

第58期

鹿島石油株式会社

科 目	金 額	科 目	金 額
	百万円		百万円
資 産 の 部	96,917	負 債 の 部	57,045
流 動 資 産	(20,676)	流 動 負 債	(26,595)
現 金 預 金	6	1 年 内 返 済 の 長 期 借 入 金	6,500
計 売 掛 金	3,921	リ ー ス 債 務	3
貯 蔵 品	3,363	未 払 金	19,090
前 払 費 用	2	未 払 法 人 税 等	61
未 収 入 金	12,599	未 払 費 用	95
未 収 還 付 法 人 税 等	59	未 払 消 費 税 等	46
短 期 貸 付 金	407	預 り 金	33
そ の 他 流 動 資 産	315	賞 与 引 当 金	616
		そ の 他 流 動 負 債	147
固 定 資 産	(76,240)	固 定 負 債	(30,450)
有 形 固 定 資 産	[68,702]	長 期 借 入 金	15,500
建 物 ・ 構 築 物	11,415	リ ー ス 債 務	10
油 槽	1,580	再 評 価 に 係 る	
機 械 装 置	6,725	繰 延 税 金 負 債	4,331
車 両 運 搬 具	11	役 員 退 職 引 当 金	20
工 具 器 具 備 品	470	修 繕 引 当 金	10,572
土 地	47,908	環 境 対 策 工 事 引 当 金	15
リ ー ス 資 産	13		
建 設 仮 勘 定	577		
無 形 固 定 資 産	[427]	純 資 産 の 部	39,871
特 許 権	3	株 主 資 本	(30,535)
ソ フ ト ウ ェ ア	424	資 本 金	[20,000]
投 資 そ の 他 の 資 産	[7,110]	資 本 剰 余 金	[197]
投 資 有 価 証 券	54	資 本 準 備 金	197
関 係 会 社 株 式	1,381	利 益 剰 余 金	[10,337]
関 係 会 社 長 期 貸 付 金	673	利 益 準 備 金	2,495
長 期 前 払 費 用	499	そ の 他 利 益 剰 余 金	7,842
繰 延 税 金 資 産	4,716	繰 越 利 益 剰 余 金	7,842
そ の 他 投 資	259		
貸 倒 引 当 金	△ 473	評 価 ・ 換 算 差 額 等	(9,336)
		土 地 再 評 価 差 額 金	[9,336]
資 産 合 計	96,917	負 債 お よ び 純 資 産 合 計	96,917

損 益 計 算 書

〔 自 2024年 4月 1日
至 2025年 3月31日 〕

第58期

鹿島石油株式会社

百万円

百万円

売 上 高		39,814
売 上 原 価		41,192
売 上 総 損 失		1,378
販 売 費 お よ び 一 般 管 理 費		890
営 業 損 失		2,268
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	17	
資 産 賃 貸 収 入	130	
雑 収 入	366	514
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	185	
雑 損 失	483	668
経 常 損 失		2,422
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	53	
減 損 損 失	180	
ゴ ル フ 会 員 権 評 価 損	7	
投 資 有 価 証 券 評 価 損	25	267
税 引 前 当 期 純 損 失		2,690
法 人 税、住 民 税 お よ び 事 業 税		169
法 人 税 等 調 整 額	△	1,063
当 期 純 損 失		1,796

株主資本等変動計算書

第 5 8 期 （ 自 2024年 4月 1日 至 2025年 3月31日 ） 鹿島石油株式会社

	株主資本					
	資本金	資本剰余金	利益剰余金			株主資本 合 計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金 合 計	
				繰越利益 剰 余 金		
当 期 首 残 高	百万円 20,000	百万円 197	百万円 2,395	百万円 10,739	百万円 13,134	百万円 33,331
当 期 変 動 額						
剰 余 金 の 配 当			100	△1,100	△1,000	△ 1,000
当 期 純 損 失				△ 1,796	△ 1,796	△1,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）						
当 期 変 動 額 合 計	—	—	100	△ 2,896	△ 2,796	△2,796
当 期 末 残 高	20,000	197	2,495	7,842	10,337	30,535

	評価・換算差額等	純資産合計
	土地再評価 差 額 金	
当 期 首 残 高	百万円 9,459	百万円 42,791
当 期 変 動 額		
剰 余 金 の 配 当		△1,000
当 期 純 損 失		△1,796
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	△123	△123
当 期 変 動 額 合 計	△123	△2,920
当 期 末 残 高	9,336	0 39,871

個 別 注 記 表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券の評価基準および評価方法

ア. 子会社株式および関連会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。

イ. その他有価証券

市場価格のない株式等 移動平均法による原価法を採用しております。

計算書類

② 棚卸資産の評価基準および評価方法

評価基準は収益性の低下による簿価切下げの方法、評価方法は移動平均法による原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

(リース資産を除く)

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

③ 役員退職引当金

役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

④ 修繕引当金

将来の修繕費用の支出に備えるため、消防法により定期開放点検が義務づけられた油槽に係る点検修理費用および製油所の機械装置に係る定期修理費用について、当該修理等の支出見込額のうち当期迄に対応する額を計上しております。

⑤ 環境対策工事引当金

過去の操業に起因する環境対策工事の支出に備えるため、今後発生すると見込まれる損失について、合理的に見積もられる金額を計上しております。

(4) 収益および費用の計上基準

受託精製に関わる収益は顧客との受委託業務に基づいて、主に原油等の精製業務およびこれに付随する諸業務を履行する義務を負っております。当該履行義務は、委託元と原油処理量の実績についての合意をもって充足されると判断し月末時点において収益を認識しております。

2. 重要な会計上の見積りに関する注記

当社の計算書類には、経営者の見積りを含みます。この見積りは過去の実績および当事業年度の末日において合理的であると考えられる様々な要因等を勘案した経営者の最善の見積りに基づきますが、結果は、見積りとは異なる可能性があります。

当社の計算書類に重要な影響を与える可能性のある、主な見積りは以下のとおりであります。

繰延税金資産

繰延税金資産は、将来減算一時差異および繰越欠損金を利用できる課税所得が生じる可能性が高い範囲内で金額を算定します。

将来の課税所得の生じる時期および金額は、原油処理数量等の仮定を含めた、経営者が承認した事業計画に基づいて見積ります。

これにより、当事業年度末、繰延税金資産として計上した金額は4,716百万円です。課税所得が生じる時期および金額は、将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受けることから、実際に生じた時期および金額が見積りと異なった場合は、それに伴い利用可能な繰延税金資産の金額も変動し、その結果、計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

固定資産の減損

資産に減損の兆候が存在する場合は、当該資産の将来キャッシュ・フローに基づき、減損の要否の判定を実施しております。

減損の要否に係る判定単位であるキャッシュ・フロー生成単位については製油所全体を資産グループの最小単位としております。

固定資産の減損の要否の判定において、受託料精算スキームの前提、原油処理量等に一定の仮定を設定しております。

これらの仮定は将来の不確実な経済状況の変化によって影響を受け、翌事業年度以降の計算書類に重要な影響を与える可能性があります。

なお、当事業年度において、事業に関する減損損失は認識しておりませんが、遊休資産に関する減損損失は180百万円計上しております。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 有形固定資産の減価償却累計額	252,987 百万円
(2) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務	
①金銭債権	
短期金銭債権	15,442 百万円
②金銭債務	
短期金銭債務	2,513 百万円
(3) 担保に供している資産および担保に係る債務	
①担保提供資産	
建物・構築物	10,968 百万円
油槽	1,580 百万円
機械装置	6,725 百万円
車両運搬具	11 百万円
工具器具備品	461 百万円
土地	46,968 百万円
計	66,716 百万円
②上記に対応する債務	
未払金	7,333 百万円

- (4) 土地の再評価に関する法律に基づき、事業用土地の再評価を実施しており、土地再評価差額から土地再評価にかかる繰延税金負債を控除した金額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ①再評価実施日 2000年3月31日および2001年12月31日
なお、2001年12月31日は被合併法人（株式会社ペトカ）における再評価実施日であります。
- ②再評価の方法 土地の再評価に関する法律施行令第2条第4号に定める地価税法（平成3年法律第69号）第16条に規定する地価税の課税価格の計算の基礎となる土地の価額を算定するために国税庁長官が定めて公表した方法により算定した価額に合理的な調整を行って算定しております。

なお、当該事業用土地の2025年3月31日における時価の合計額は再評価後の帳簿価額の合計額を14,942百万円下回っております。

また、土地再評価差額金9,336百万円は、土地の再評価に関する法律第7条の2第1項の規定により、配当に充当する事が制限されております。

4. 損益計算書に関する注記

関係会社との取引高

- (1) 営業取引
- | | |
|--------|------------|
| ①売上高 | 37,187 百万円 |
| ②仕入高 | 23,262 百万円 |
| ③一般管理費 | 512 百万円 |
- (2) 営業取引以外の取引 184 百万円

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

- (1) 当事業年度の末日における発行済株式の数
- | | |
|------|-----------|
| 普通株式 | 40,000 千株 |
|------|-----------|
- (2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項
- 2024年 6月28日開催の定時株主総会において、次のとおり決議しております。
- | | |
|------------|-------------|
| ①配当金の総額 | 1,000 百万円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 25 円 |
| ④基準日 | 2024年 3月31日 |
| ⑤効力発生日 | 2024年 6月28日 |
- (3) 当事業年度末後に行う剰余金の配当に関する事項
- 2025年 6月27日の定時株主総会において、次の議案を付議する予定です。
- | | |
|------------|-------------|
| ①配当金の総額 | 1,000 百万円 |
| ②配当の原資 | 利益剰余金 |
| ③ 1株当たり配当額 | 25 円 |
| ④基準日 | 2025年 3月31日 |
| ⑤効力発生日 | 2025年 6月27日 |

6. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産および繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産	
賞与引当金	188 百万円
減価償却超過額	133 百万円
修繕引当金	3,126 百万円
繰越欠損金	958 百万円
その他	1,160 百万円
繰延税金資産小計	5,565 百万円
評価性引当額	△ 849 百万円
繰延税金資産合計	4,716 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産および繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」（令和7年法律第13号）が2025年3月31日に国会で成立したことに伴い、2026年4月1日以後に開始する事業年度より、「防衛特別法人税」の課税が行われることになりました。

これに伴い、2026年4月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異に係る繰延税金資産および繰延税金負債については、法定実効税率を30.6%から31.5%に変更し計算しております。なお、この税率変更による影響額は軽微であります。

7. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、設備投資計画等に照らして、ENEOSファイナンス（株）からの借入により資金を調達しております。

借入金の使途は設備投資資金（長期）であります。

未収入金、未払金については、主に親会社であるENEOS（株）からの石油精製受託に伴う揮発油税に係るものであり、揮発油税の納付日に決済されております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2025年3月31日における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりであります。

（単位：百万円）

	貸借対照表 計上額(*1)	時 価(*1)	差 額
①売掛金	3,921	3,921	—
②未収入金	12,599	12,599	—
③短期貸付金	407	407	—
④未払金	(19,090)	(19,090)	—
⑤未払消費税	(46)	(46)	—
⑥長期借入金	(22,000)	(21,836)	(163)

(*1)負債に計上されているものについては、（ ）で示しております。

(注) 金融商品の時価の算定方式

①売掛金、②未収入金、および③短期貸付金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

④未払金および⑤未払消費税

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑥長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

属性	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有)割合	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額	科目	期末残高
親会社	ENEOS㈱	被所有 直接72.2%	精製受託	精製受託等の役務の提供(*1)	百万円 37,187	売掛金	百万円 3,708
				債務被保証(*2)	22,000	—	—
				揮発油税等の立替(*3)	52,187	未収入金	11,690
				用役の購入(*4)	4,631	未払金	408
子会社	セパック㈱	所有 直接100.0%	構内業務の委託	不動産賃貸収入(*5)	46	—	—
関連会社	鹿島北共同発電㈱	所有 直接22.0%	用役購入	用役の購入(*6)	11,996	未払金	1,270
親会社の子会社	鹿島プロマティクス㈱	なし	運転業務の受託	用役の提供(*7)	187	未収入金	15
親会社の子会社	ENEOSファイナンス㈱	なし	資金の借入および貸付	資金の回収(*8)	4,039	短期貸付金	405
				資金の返済(*8)	3,000	長期借入金	22,000
				利息の支払(*8)	185	—	—
				利息の受取(*8)	1	—	—

取引条件および取引条件の決定方針等

- (*)1 石油精製受委託契約を締結しており、受託精製料は精製コストを勘案し協議により決定しております。
- (*)2 借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払は行っておりません。
- (*)3 揮発油税法上、揮発油の製造者がその製造場から移出した揮発油につき揮発油税等を納める義務があるため、当社は揮発油税等の立替を行っております。
- (*)4 蒸気を購入しており、取引価格は実燃料コストおよび諸経費を勘案して決定しております。
- (*)5 不動産の賃借については、相場賃料等を勘案して賃借単価を合理的に決定しています。
- (*)6 電気と蒸気を購入しており、取引価格は実燃料コストおよび諸経費を勘案して決定しております。
- (*)7 業務受委託契約を締結しており、石油化学製品製造設備の操業を受託しており、取引価格は実コストおよび諸経費を勘案し協議により決定しております。
- (*)8 資金の借入および貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

- (1) 1株当たり純資産額 996 円 78 銭
- (2) 1株当たり当期純損失 44 円 90 銭

10. その他の注記

百万円未満を切り捨てて表示しております。

第 58期 計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

自 2024年 4月 1日

至 2025年 3月 31日

鹿 島 石 油 株 式 会 社

第 58 期 計 算 書 類 に 係 る 附 属 明 細 書

(会社法第 435 条第 2 項による附属明細書)

目 次

	頁
1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細	1
2. 引当金の明細	2
3. 販売費及び一般管理費の明細	2

(本附属明細書中の記載金額は表示単位未満を切り捨てております。)

1. 有形固定資産及び無形固定資産（投資その他の資産に計上された償却費の生ずるものを含む。）の明細

区 分	資産の種類	期首 帳簿価額	当期 増加額	当期 減少額	当期 償却額	期末 帳簿価額	減価償却 累計額	期末 取得原価	摘 要
有形固定資産		百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円
	建 物 ・ 構 築 物	12,128	721	121 (118)	1,313	11,415	58,291	69,706	(1) 有形固定資産の当期増加の内、主なもの
	油 槽	1,899	55	—	374	1,580	45,505	47,086	・建物・構築物
	機 械 装 置	7,703	1,187	99 (48)	2,065	6,725	145,032	151,758	原油タンク地区 底部水配管補修 148
	船舶・車両運搬具	22	—	—	10	11	367	379	照明設備更新 75
	工 具 器 具 備 品	524	112	0	166	470	3,777	4,247	薬品ローリー作業墜落防止対策 73
	土 地	47,908	—	—	—	47,908	—	47,908	・機械装置
	リ ー ス 資 産	10	5	—	3	13	13	26	1IN・1FC停止に伴う機械利用工事 229
	建 設 仮 勘 定	415	3,243	3,080	—	577	—	577	PQMS 安全弁放出先変更工事 153
	計	70,613	5,325	3,302 (167)	3,934	68,702	252,987	321,690	COP-3 キャングウェイ更新工事 113
無形固定資産	特 許 権	6	—	—	3	3	174	177	
	ソ フ ト ウ ェ ア	307	228	—	112	424	1,455	1,880	
	計	314	228	—	115	427	1,630	2,058	
投資その他の資産	長 期 前 払 費 用	715	787	145	858	499	4,103	4,602	

(注) 「当期減少額欄」の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

2. 引当金の明細

区 分	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
貸 倒 引 当 金	467	363	358	473
賞 与 引 当 金	547	624	547	624
役 員 退 職 引 当 金	36	12	28	20
修 繕 引 当 金	6,992	4,112	532	10,572
環 境 対 策 工 事 引 当 金	15	—	—	15

3. 販売費及び一般管理費の明細

科 目	金 額	摘 要
	百万円	
役 員 報 酬	79	
役 員 賞 与	15	
給 料	0	
役 員 退 職 引 当 金 繰 入 額	12	
法 定 福 利 費	8	
業 務 委 託 費	519	
賃 借 料	2	
交 際 費	9	
租 税 公 課	157	
そ の 他	84	
合 計	890	